

事業の概況

1 直近の事業年度における事業の概況

地震保険の契約件数と収入保険料は、福岡県西方沖を震源とする地震の発生等により地震に対する国民の関心の高まりを背景に今年度も継続して増加いたしました。また、地震の発生に伴い地震保険の支払件数と保険金も前年を上回りました。

一方、資産運用では、金利が変動する中で安全性と流動性を重視し、収益にも一定の配慮をしつつ再保険金の支払いに万全を期すように努めてまいりました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金 3(1) ①③

地震に関するマスコミ報道や地震の発生により地震保険への関心が高まり、当年度の正味収入保険料は711億円となりました。

一方、福岡県西方沖を震源とする地震等にかかる保険金は246億円となりました。

ロ. 責任準備金 3(5)

この結果、正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料279億円と運用益30億円の合計310億円を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、前年度計上の支払準備金の戻入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が80億円となったことにより、当期末危険準備金は3,787億円となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当期末責任準備金は4,508億円となりました。

ハ. 受託金

受託金として表示している元受保険会社等からの地震保険勘定の預り金につきましては、正味保険料および運用益の合計234億円を積み増し、広告宣伝費用5億円を取り崩した結果、当期末受託金は3,773億円となりました。

(2) 資産運用の概要 3(6)

年度前半は国内景気の調整局面が続き日銀の量的緩和も長期化するとの思惑から10年国債金利は年度始めの1.3%台から6月には1.1%台まで低下しましたが、8月の政府・日銀による踊り場脱却宣言から国内景気に楽観論が拡がり中短期金利を中心に上昇傾向が続く中、3月の量的緩和解除を契機に年度末の金利は1.7%台へ急上昇しました。また、為替相場は、我が国と米・欧との金利差の拡大が一つの要因となり、前年度末との比較では、ドルは10円程、ユーロは4円程円安となりました。このような環境下において、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義として、それに収益性を加味して進めた結果、税引前運用益は業務・受託金勘定とも各々30億円となりました。

(3) 当期損益

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した当期純利益は36百万円となりました。これを前期繰越利益5.2億円に加え、当期末処分利益は5.5億円となりました。

なお、元受保険会社から再保険の計上漏れの報告があり、当年度に過年度分を含めて、計上処理を行いました（正味収入保険料203百万円）。

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		50,859 (△3.4%)	47,566 (△6.5%)	50,896 (7.0%)	58,198 (14.3%)	71,132 (22.2%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		73,430 (7.5%)	58,460 (△20.4%)	66,352 (13.5%)	71,856 (8.3%)	107,868 (50.1%)
経常費用 (対前期増減(△)率)		72,722 (7.3%)	58,156 (△20.0%)	66,167 (13.8%)	71,758 (8.4%)	107,845 (50.3%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		707 (32.5%)	303 (△57.1%)	184 (△39.3%)	98 (△46.7%)	23 (△76.4%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		22 (△34.5%)	10 (△55.6%)	17 (74.2%)	10 (△40.5%)	36 (243.6%)
資本金 (発行済株式総数)		1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額		1,569	1,577	1,579	1,587	1,605
総資産額		681,736	726,458	761,594	804,333	838,555
責任準備金残高 (対前期増減(△)率)		360,778 (6.6%)	391,482 (8.5%)	412,968 (5.5%)	415,802 (0.7%)	450,892 (8.4%)
(うち危険準備金残高) (対前期増減(△)率)		312,523 (6.2%)	341,675 (9.3%)	359,772 (5.3%)	355,813 (△1.1%)	378,731 (6.4%)
貸付金残高 (対前期増減(△)率)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有価証券残高 (対前期増減(△)率)		618,296 (14.0%)	652,210 (5.5%)	682,285 (4.6%)	734,046 (7.6%)	771,383 (5.1%)
ソルベンシー・マージン比率		203.3%	176.3%	184.3%	182.2%	160.2%
配当性向		-%	-%	-%	-%	-%
従業員数		20名	20名	17名	18名	21名

(注) ソルベンシー・マージン比率の当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっております。詳細は、38頁を参照下さい。

当社は、信託業務は行っていません。

3 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受再保険料(A)		108,028	120,972	143,493
解約返戻金(B)		1,045	1,082	1,440
受再正味保険料(A-B)		104,993	117,942	139,621
支払再保険料(C)		54,096	59,744	68,488
正味収入保険料(A-B-C)		50,896	58,198	71,132

- (注) 1. 解約返戻金…受再保険の解約返戻金です。
 2. 受再正味保険料…受再保険料から解約返戻金、その他返戻金を控除したものです。
 3. 正味収入保険料…受再正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

② 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
保険引受収益		54,678	61,995	91,001
保険引受費用		54,097	61,515	90,580
営業費及び一般管理費		427	401	421
その他の収支		△154	△78	-
保険引受利益		-	-	-

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額です。

③ 正味支払保険金等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受再正味保険金(A)		9,682	15,987	24,662
回収再保険金(B)		-	-	-
正味支払保険金(A-B)		9,682	15,987	24,662

- (注) 1. 受再正味保険金…受再契約の支払保険金から保険金戻入を控除したものです。
 2. 正味支払保険金…受再契約の支払保険金から回収再保険金を控除したものです。

(2) 保険契約に関する指標等

① 正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
正味損害率		20.5%	28.7%	37.9%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		22,345 (427)	24,804 (401)	29,982 (421)
(諸手数料及び集金費)		(21,918)	(24,403)	(28,560)
正味事業費率		43.9%	42.6%	40.7%
合算率		64.4%	71.3%	78.6%

- (注) 1. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

② 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国内契約		100%	100%	100%

③ 出再を行った再保険者の数と出再保険料上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再先保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
19社	77.9%

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

未収再保険金は該当ありません。
 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率については、該当ありません。
 出再保険料の格付け毎の割合については、地震保険を対象としておりません。
 当社は、契約者配当金を支払っていません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
支払備金		327	17,878	1,104
責任準備金		412,968	415,802	450,892
合計		413,295	433,681	451,997

② 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成16年度 未残高	平成17年度 増加額	平成17年度 減少額	平成17年度 未残高	摘要
一般貸倒引当金	-	-	-	-	
個別貸倒引当金	-	-	-	-	
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	
退職給付引当金	72	22	5	83	
役員退職慰労引当金	-	7	-	7	
賞与引当金	13	14	13	14	
価格変動準備金	0	7	-	7	
合計	86	52	19	113	

③ 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	平成16年度 未残高	平成17年度 増加額	平成17年度 減少額	平成17年度 未残高
資本金	1,000	-	-	1,000
うち発行株式	(2,000千株) 1,000	-	-	(2,000千株) 1,000
計	(2,000千株) 1,000	-	-	(2,000千株) 1,000
利益準備金	1	-	-	1
おおよび任意積立金	17	-	-	17
特別積立金	39	-	-	39
計	57	-	-	57

(注) 平成17年度末における自己株式数は、11,400株です。

④ 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費		352	420	453
物件費		1,090	1,014	2,512
税金・拠出金		139	159	195
諸手数料及び集金費		21,918	24,403	28,560
合計		23,501	25,998	31,722

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

⑤ 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債等		26	35	92
外国証券		146	6	-
合計		172	41	92

⑥ 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債等		92	10	288
外国証券		51	221	401
合計		143	231	689

⑦有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債等		-	-	-
外国証券		-	-	-
合計		-	-	-

⑧減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成17年度償却額	償却累計額	平成17年度未残高	償却累計率 %
建物 (営業用)	92 (92)	3 (3)	50 (50)	42 (42)	54.6 (54.6)
(賃貸用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
動産	21	0	18	2	86.5
その他	9	0	2	6	28.4
合計	124	5	72	51	58.2

⑨不動産動産等処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
不動産 (土地)		- (-)	- (-)	- (-)
(建物)		(-)	(2)	(-)
動産		0	-	-
合計		0	2	-

責任準備金積み立て水準については、対象とする契約がないため省略します。

損害率の上昇に対する経常利益又は計上損失の変動については、保険金は責任準備金の取崩によって相殺されるため省略します。貸付金償却および不動産動産処分利益は該当するものがありません。

(4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

(5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
危険準備金		359,772	355,813	378,731
払戻積立金		3,297	3,303	2,639
未経過保険料積立金		49,898	56,685	69,521
合計		412,968	415,802	450,892

(6) 資産運用に関する指標等

①資産運用方針

当社は大地震などの発生の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要があるため、流動性と安全性を第一義に、これに危険準備金の増加をはかるための収益性を加味して運用することを基本方針としています。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、管理しています。

②資産運用の概況

預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
預貯金		44,066	28,470	38,026
(普通預金)		(15,736)	(1,140)	(10,696)
(定期預金)		(28,330)	(27,330)	(27,330)

総資産及び運用資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金		44,066	5.8	28,470	3.5	38,026	4.5
コールローン		-	-	15,000	1.9	-	-
買入金銭債権		10,994	1.4	6,297	0.8	1,799	0.2
金銭の信託		11,794	1.5	9,173	1.1	15,528	1.9
有価証券		682,285	89.6	734,046	91.3	771,383	92.0
建物		43	0.0	45	0.0	42	0.0
運用資産計		749,185	98.4	793,033	98.6	826,779	98.6
総資産		761,594	100.0	804,333	100.0	838,555	100.0

③利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預貯金		56	0.15	85	0.18	91	0.20
コールローン		0	0.05	0	0.05	0	0.05
買入金銭債権		15	0.18	14	0.17	4	0.12
金銭の信託		117	0.95	75	0.78	86	0.57
有価証券		9,199	1.39	9,140	1.30	10,307	1.40
建物		-	-	-	-	-	-
合計		9,389	1.30	9,315	1.21	10,490	1.31

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)…資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

④資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度			平成17年度		
		分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)	分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)
預貯金		85	48,809	0.18	91	46,885	0.20
コールローン		0	80	0.05	0	208	0.05
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		14	8,425	0.17	4	3,918	0.12
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		83	9,633	0.87	270	15,260	1.77
有価証券		8,932	704,877	1.27	9,595	737,410	1.30
公社債		4,873	548,463	0.89	4,051	548,823	0.74
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		4,060	150,782	2.69	5,594	178,579	3.13
その他の証券		△1	5,631	△0.03	△51	10,007	△0.52
貸付金		-	-	-	-	-	-
建物		-	48	-	-	45	-
金融派生商品		△1,294	-	-	△3,457	-	-
その他		86	-	-	105	-	-
合計		7,907	771,874	1.02	6,609	803,728	0.82

(注) 資産運用利回り(実現利回り)…資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

⑤時価総合利回り(参考)

(単位：百万円)

区分	平成16年度			平成17年度		
	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)
預貯金	85	48,809	0.18	91	46,885	0.20
コーポレーション	0	80	0.05	0	208	0.05
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	14	8,425	0.17	4	3,918	0.12
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	62	9,827	0.63	495	15,434	3.21
有価証券	7,407	711,706	1.04	△5,171	742,714	△0.70
公社債	5,315	553,069	0.96	△7,147	553,869	△1.29
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,164	153,045	1.41	2,021	178,946	1.13
その他の証券	△71	5,591	△1.29	△45	9,897	△0.46
貸付金	-	-	-	-	-	-
建物	-	48	-	-	45	-
金融派生商品	△1,294	-	-	△3,457	-	-
その他	86	-	-	105	-	-
合 計	6,361	778,897	0.82	△7,931	809,205	△0.98

(注) 時価総合利回り…時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+(当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*
+売買目的有価証券に係る前期末評価差額

*税効果控除前の金額による。

⑥海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位：百万円)

区分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
外貨建						
外国公社債	99,802	77.8	137,611	82.7	167,736	83.2
円貨建						
外国公社債	28,490	22.2	28,709	17.3	33,905	16.8
合 計	128,293	100.0	166,320	100.0	201,642	100.0
海外投融資利回り						
運用資産利回り(インカム利回り)	2.94%		2.84%		3.36%	
資産運用利回り(実現利回り)	3.03%		2.69%		3.13%	
時価総合利回り(参考)	2.60%		1.41%		1.13%	

(注) 1.「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り」は、海外投融資に係る資産について、③利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)と同様の方法により算出したものであります。

2.「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り」は、海外投融資に係る資産について、④資産運用利回り(実現利回り)と同様の方法により算出したものであります。

⑦保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比(単位：百万円)

区分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
国債	204,373	30.0	256,145	34.9	310,554	40.3
地方債	21,453	3.1	17,940	2.4	4,476	0.6
社債	323,201	47.4	287,238	39.1	239,851	31.1
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	128,293	18.8	166,320	22.7	201,642	26.1
その他の証券	4,963	0.7	6,401	0.9	14,858	1.9
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	682,285	100.0	734,046	100.0	771,383	100.0

⑧保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度			
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度
運用資産利回り(インカム利回り)	公社債	1.07	0.88	0.78
	株式	-	-	-
	外国証券	2.94	2.84	3.36
	その他の証券	0.25	0.28	0.56
合 計	1.39	1.30	1.31	
資産運用利回り(実現利回り)	公社債	1.06	0.89	0.74
	株式	-	-	-
	外国証券	3.03	2.69	3.13
	その他の証券	△0.22	△0.03	△0.52
合 計	1.39	1.27	0.82	
時価総合利回り(参考)	公社債	0.21	0.96	△1.29
	株式	-	-	-
	外国証券	2.60	1.41	1.13
	その他の証券	△0.50	△1.29	△0.46
合 計	0.62	1.04	△0.98	

⑨有価証券の種類別の残存期間別残高

平成16年度末

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	58,281	56,205	116,838	194	-	24,625	256,145
地方債	13,553	-	4,387	-	-	-	17,940
社債	86,144	106,893	90,992	3,004	203	-	287,238
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	22,301	45,528	95,223	3,267	-	-	166,320
その他の証券	913	-	-	-	1,497	3,990	6,401
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	181,194	208,626	307,442	6,466	1,700	28,616	734,046

平成17年度末

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	43,635	87,471	153,791	-	-	25,655	310,554
地方債	-	1,828	2,553	-	95	-	4,476
社債	56,979	99,109	83,469	97	195	-	239,851
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	17,053	53,602	121,662	6,403	2,919	-	201,642
その他の証券	-	-	5,066	-	2,986	6,805	14,858
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,668	242,012	366,543	6,501	6,196	32,460	771,383

⑩不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
土地		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物		43	45	42
(営業用)		(43)	(45)	(42)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
不動産計		43	45	42
(営業用)		(43)	(45)	(42)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
動産		4	3	2
合計		48	48	45

次の11項目については、該当するものではありません。

- ①商品有価証券、②商品有価証券の平均残高および売買高、③業種別保有株式の額、④貸付金の残存期間別の残高、⑤担保別貸付金残高、⑥使途別貸付金残高及び構成比、⑦業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、⑧規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、⑨公共関係投融资（新規引受ベース）、⑩住宅関連融資、⑪各種ローン金利

